

年度鳥取県スタートアップ創出加速化補助金 補助事業（変更）実施計画（報告）書

1 補助対象者の概要

(1) 概要

事業者名	
所在地	
代表者職氏名	
資本金	
従業員数	
事業概要	
産業分類上の事業区分	

今後起業する予定の場合は、現時点での想定内容を記載し、事業者名の横に（●年●月頃開業・法人設立予定）と記載してください

- (注) 1 産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。
2 該当がない項目については、参考となる情報を記載すること。

(2) 役員名

役職名	氏名	フリガナ

(注) 代表権を有する役員について記載すること。個人事業主の場合は代表者について記載すること。

(3) 経営状況等（直近2期分の実績）

区分	年 月～	年 月
売上高		
営業利益		
経常利益		
税引後最終利益		

今後起業する予定の場合や起業して間もないために記載が困難な場合は「-」と記載してください

(注) 該当がない項目については、参考となる情報を記載すること。

(4) 連絡先等

担当者職氏名	
担当者電話番号	
担当者ファクシミリ番号	
担当者メールアドレス	

平日・日中の連絡のつきやすい連絡先を記載してください

(5) 誓約事項

事業実施に当たり、以下の事項について相違ないことを誓約します。	
誓約	項目
	第6条第1項の規定による交付申請書等の提出を行った日から起算して過去2年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失によって法律違反をしていると認められる者（法人にあっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第8項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。）ではないこと。
	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務委託営業を営む者ではないこと。
	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）ではないこと。
	暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）ではないこと。
	暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。

(注) 誓約する場合は、各項目の誓約欄に○を記載すること。

2 他の支援措置（補助金等）の活用

有 ・ 無	
-------	--

(注) 1 国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用する場合、有に○をつけること。活用しない場合は無に○をつけること。

2 「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容（補助対象内容、補助率等）、支援予定（希望）額、当該措置に係る問合せ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

3 事業内容

事業テーマ	
事業概要 (200文字程度)	※どのような市場に対して、どのような商品・サービスを打ち出すのか記載してください。
事業内容	<p>※以下の内容については必ず記載してください。</p> <p>(事業計画時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を構想した背景・経緯と目指す世界観 ・事業のターゲットユーザーとユーザーが抱える課題・ニーズ ・商品・サービスの内容・特徴とビジネスモデル ・事業開始初期の顧客獲得の戦略・実績（トラクション） ・参入する市場規模や獲得しようとする売上規模 ・参入する市場における競合分析と自社の強みや差別化要因（ポジショニング） ・今後の商品・サービス開発及び売上推移等に関する事業ロードマップ ※事業終了時点での成果目標についても可能な限り具体的・定量的に記載すること ・当面の事業実施に必要な所要資金及び資金使途の全体像とその調達先 ・事業の実施体制（チーム） ・過去、支援を受けた商工団体等の名称、担当者名及び支援を受けた時期 又は参加したことのある鳥取県主催の起業家育成プログラム及び参加時期 (現在支援を受けている場合又は参加している場合は支援団体の名称及び担当者名、 又は参加プログラムの名称を記載すること) <p>(実績報告時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容及び事業効果（目標の達成度） ・今後の事業予定

事業内容を的確に表現した簡潔な
テーマ名を記載してください。

各項目について、できるだけ具
体的かつ簡潔に記載してくださ
い。
図や写真等を入れていただい
てもかまいません。

4 資金調達関係 ※事業拡大型のみ

過去に実施された企業・団体等からの投資実績	※実施年月日、実施主体名称、出資額、取得株数を明記してください。
本申請にあたっての調達金額及び調達時期	※調達先が複数社にわたる場合は調達先ごとの出資額がわかるように記載してください。
株主と持株比率	※本申請にあたっての調達前後の状況がそれぞれわかるように記載してください。 (一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の「VC会員」、「CVC会員」の企業・団体については、記載部分に下線を引くこと)
将来的なイグジット戦略	

事業化促進型の申請の場合は記載不要です。

(添付書類)

- 1 定款又は事業者の概要が分かる資料等 (未起業者等の場合は不要。)
- 2 決算書 (直近2期分。個人事業主の場合は確定申告書類の控。未起業者等の場合は不要。)
- 3 実施内容についての参考資料類 (実績報告時は事業の実施状況・成果を示すもの (効果分析資料、成果物の写真等))
- 4 (※鳥取県の課税対象者となる場合) 鳥取県が課税する全ての県税 (個人県民税及び地方消費税を除く。) に未納がないことが確認できる書類 (納税証明書等)
- 5 投資契約書の写し ※事業拡大型のみ

補助事業（変更）収支予算（決算）書

1 収入の部

（単位：円）

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	備考
自己資金	420,000			420,000	
借入金		1,320,000	2,812,000	4,132,000	資金の調達先：●●銀行
本補助金	350,000	1,150,000	500,000	2,000,000	補助金上限額に注意
その他					
合計	770,000	2,470,000	3,312,000	6,552,000	支出の部の「補助事業に要する経費」の計と一致すること。

2 支出の部

（1）総括表

（単位：円）

経費区分 （別表「3 補助対象経費」の「費目」を記載）	令和6年度		令和7年度		令和8年度		合計		備考
	補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税を含む）	補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く）	補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税を含む）	補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く）	補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税を含む）	補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く）	補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税を含む）	補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く）	
調査・マーケティング費	220,000	200,000					220,000	200,000	
人件費			600,000	600,000	1,200,000	1,200,000	1,800,000	1,800,000	
イベント開催・出展費			1,320,000	1,200,000			1,320,000	1,200,000	
外注費			330,000	300,000			330,000	300,000	
広告宣伝費					2,112,000	1,920,000	2,112,000	1,920,000	
旅費交通費			220,000	200,000			220,000	200,000	
その他	550,000	500,000					550,000	500,000	
合計	770,000	700,000	2,470,000	2,300,000	3,312,000	3,120,000	6,552,000	6,120,000	
補助金		350,000		1,150,000		500,000		2,000,000	

(2) 積算内訳表

(令和6年度分)

(単位:円)

経費区分 (別表「3 補助対象 経費」の「費目」を 記載)	経費内容 (名称、単価、数量を 記載)	補助事業に要する経 費(消費税及び地方 消費税を含む)	補助対象経費(消費 税及び地方消費税を 除く)	発注先 (所在地) ※外注費及び工事費 のみ	「補助対象経費」の 算出根拠	負担区分		備考
						本補助金	本補助金以外	
調査・マーケティング費	ニーズ調査に係る費用	220,000	200,000		インタビュー調査4 回分実施費用	/	/	
その他	法人設立関係費	550,000	500,000		・定款作成費 ・登記費用 等			
合計		770,000	700,000			350,000	420,000	

※千円未満切捨

(令和7年度分)

(単位:円)

経費区分 (別表「3 補助対象 経費」の「費目」を 記載)	経費内容 (名称、単価、数量を 記載)	補助事業に要する経 費(消費税及び地方 消費税を含む)	補助対象経費(消費 税及び地方消費税を 除く)	発注先 (所在地) ※外注費及び工事費 のみ	「補助対象経費」の 算出根拠	負担区分		備考
						本補助金	本補助金以外	
人件費	令和7年度 10万円/月×1名×6 か月	600,000	600,000		10万円/月×1名×6 か月	/	/	
イベント開催・出展費	展示会への出展費用	1,320,000	1,200,000		東京の●●展示会に 出展予定			
外注費	商品デザイン費	330,000	300,000		15万円×2商品分			
旅費交通費	展示会への出展に係 る旅費(2名)	220,000	200,000		東京ー鳥取の往復航 空券、宿泊費用(1 泊分)×2名			
合計		2,470,000	2,300,000			1,150,000	1,320,000	

※千円未満切捨

(令和8年度分)

(単位:円)

経費区分 (別表「3 補助対象 経費」の「費目」を 記載)	経費内容 (名称、単価、数量を 記載)	補助事業に要する経 費(消費税及び地方 消費税を含む)	補助対象経費(消費 税及び地方消費税を 除く)	発注先 (所在地) ※外注費及び工事費 のみ	「補助対象経費」の 算出根拠	負担区分		備考
						本補助金	本補助金以外	
人件費	令和8年度 10万円/月×1名×12 か月	1,200,000	1,200,000		10万円/月×1名×12 か月	/	/	
広告宣伝費	SNS広告 令和8年度 16万円/月×12か月	2,112,000	1,920,000		16万円/月×12か月			
合計		3,312,000	3,120,000			500,000	2,812,000	

※千円未満切捨

- (注) 1 必要に応じて補助対象経費の積算根拠となる見積書の写しや製品カタログの写し等を添付すること。
- 2 委託費及び工事費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施するものに限ること。
- 3 補助対象経費について県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、収支予算書とあわせて提出すること。
- 4 必要に応じて行を増やして使用すること。なお、各経費区分の明細は、本収支予算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。